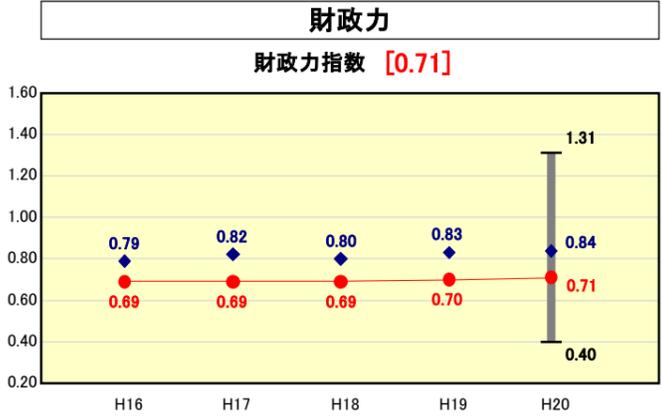


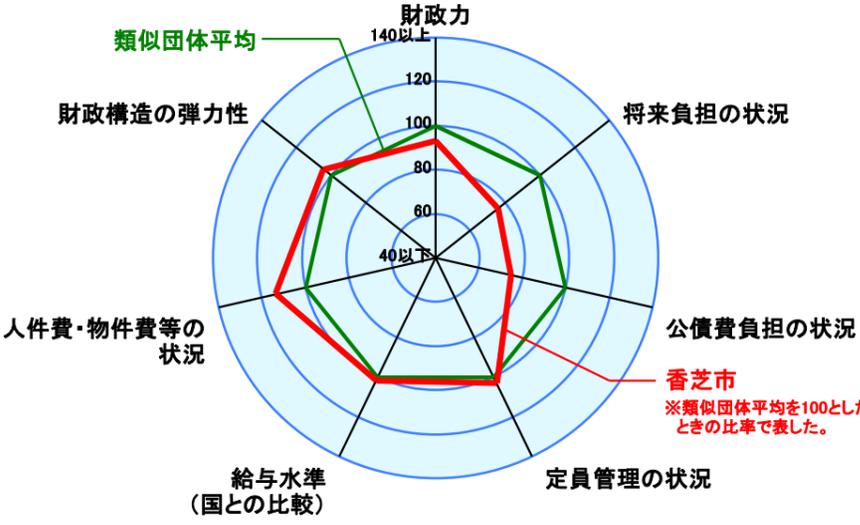
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



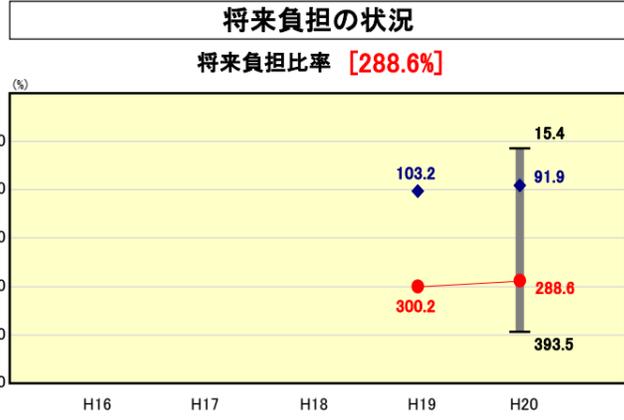
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 45/56
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

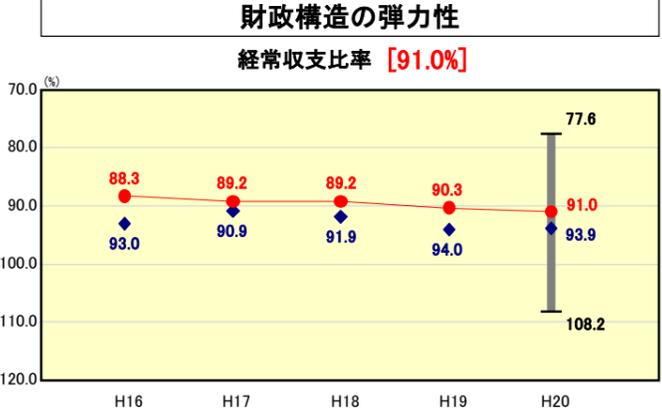
人口	74,217	人(H21.3.31現在)
面積	24.23	km ²
標準財政規模	13,433,450	千円
歳入総額	22,118,633	千円
歳出総額	21,870,072	千円
実質収支	201,417	千円



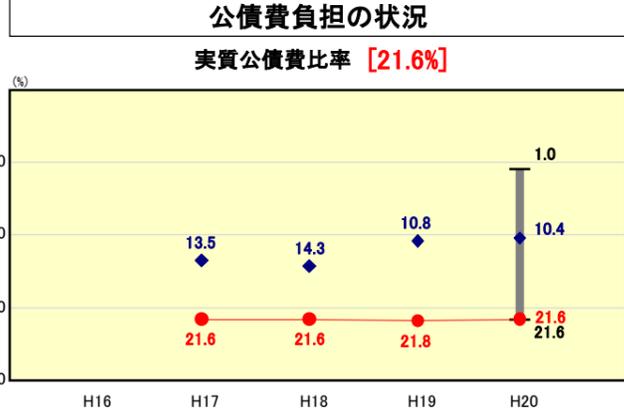
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



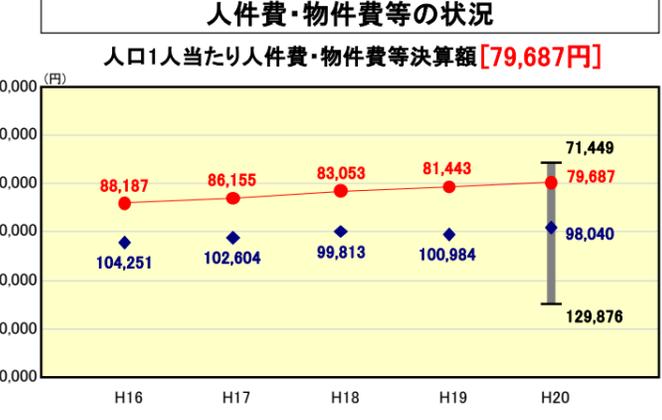
類似団体内順位 46/56
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0



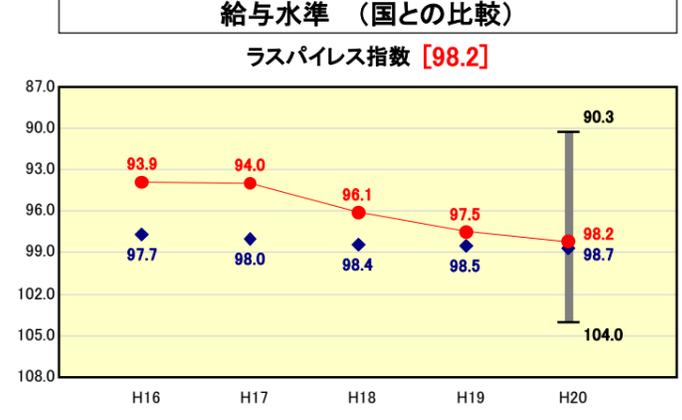
類似団体内順位 13/56
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4



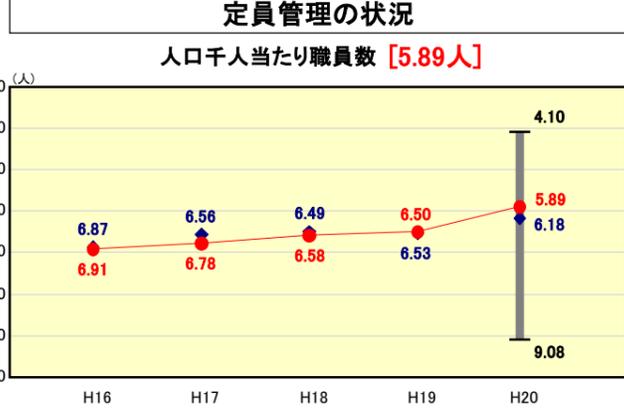
類似団体内順位 56/56
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 3/56
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 21/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 22/56
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
人口は引き続き緩やかな増加傾向にあるものの、市内には中心となる産業がないことなどにより類似団体平均を0.13ポイント下回っている。
指数については近年横ばい傾向にあるが、退職者の補充抑制などによる職員数の削減、行政評価制度の活用、枠配分方式による予算編成などにより、投資的経費の抑制を図り、今後とも歳出の徹底的な見直しを実施しつつ歳入面では税の徴収率の向上対策を推し進める。

【財政構造の弾力性】
類似団体平均を下回ってはいるが、扶助費及び公債費の増加により比率は年々悪化している。とくに公債費は類似団体平均と比較してもかなり高く、本比率悪化の主な原因となっている。
今後とも地方債の借換等による利子償還金の抑制・縮減に努めるとともに、行政改革への取組みを通じ全ての事務事業について更に見直しを進め、事業を厳選することなどにより経常経費の削減を図る。

【人件費・物件費の状況】
類似団体平均を下回っているが、今後も人件費の適正化や指定管理者制度などを活用しながら更なる抑制に努める。

【給与水準】
全国市平均を下回っているが、今後も給与等の適正化に努める。

【将来負担の状況】
類似団体平均を上回っている。主な要因は公債費負担によるもので、今後、実施する施策については、緊急性、必要性及びその効果などに基づき、優先順位の明確化、重点化を図ることで事業を厳選し、新規発行債の抑制に努めつつ、平成16年度に策定した公債費負担適正化計画に基づいた適正な市債管理をう。

【公債費負担の状況】
平成3年度の市制施行以来、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、まちづくりのための施設整備を継続的に行い、その財源として地方債を発行してきたため、本比率は類似団体平均を大きく上回っている。比率の上昇を抑えるため、平成17年度には銀行等引受債の一部について借換債を発行し、公債費負担の平準化を図った。
今後若干の上昇も予想されるが、市債発行額を元金償還額以内に抑制するという考え方のもと、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握し、実施することで実質公債費比率の上昇を抑える。

【定員管理の状況】
勸奨退職等により、全国市平均より下回っている。今後も事務事業の見直しによる事務の効率化などにより適切な定員管理に努める。